

2014年10月6日 全4頁

# 米雇用者数は増加したが賃金は伸び悩み

## 2014年9月の米雇用統計：利上げ開始時期を特定できる判断は困難

ニューヨークリサーチセンター  
シニアエコノミスト 土屋 貴裕

### [要約]

- 9月の非農業部門雇用者数は前月から24.8万人増加し、失業率は前月から0.2%ポイント低下して5.9%となった。雇用者数の増加ペースは事前の市場予想を上回り、失業率は市場予想よりも低下した。
- 業種別の雇用動向は、8月に減少した小売業の雇用者数が増加に転じ、一時的な雇用の減少であったことが確認された。主に企業向けサービス、娯楽・レジャーや教育・医療で雇用が増加し、幅広く安定した雇用の拡大ペースとなった。
- 長期失業者の減少は小幅で、経済的理由のパートタイム労働者数は横ばいに近かった。賃金の伸び悩みと合わせて考えると、金融政策の先行きに意見は分かれるだろうが、9月の雇用統計の結果では利上げ開始時期を特定できる判断は困難だと考えられる。

## 雇用者数は安定した増加ペースへ

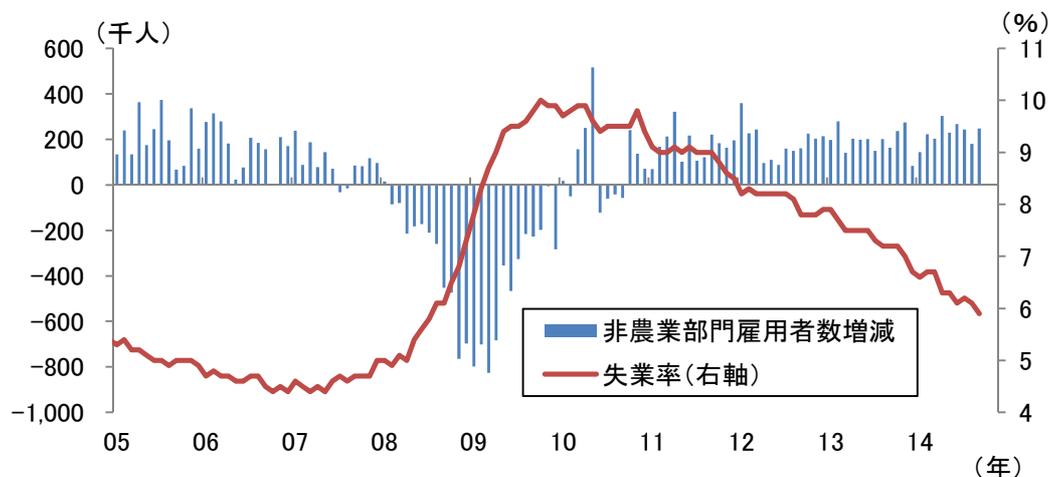
9月の非農業部門雇用者数は、市場予想（Bloomberg 調査：21.5万人）を上回る24.8万人増となっており、8月の雇用増加ペースの鈍化が一時的であったことが確認された。7月分は21.2万人増から24.3万人増へ、8月分は14.2万人増から18.0万人増にそれぞれ上方修正され、合計で6.9万人分の上方修正となった。

部門別では、政府部門、民間部門ともに雇用が増加した。政府部門は連邦政府と州政府で雇用が減少し、州政府で大きく増加して合計1.2万人分の雇用が増えた。民間部門で増加した23.6万人の雇用のうち、サービス業が20.7万人を占め、3ヵ月ぶりに20万人台の雇用増加となった。8月に雇用が減少していた製造業は、0.4万人の増加に転じ、増加傾向が続く建設業などと合わせた生産部門は2.9万人の雇用が増えた。

サービス業では、主に企業向けサービスと小売業、教育・医療で雇用が増えた。8月に雇用者数が減少した小売業では、その背景となった米北東部に位置するニューイングランド地方のスーパーマーケット・チェーンで生じた経営を巡るトラブルが落ち着いて、食品・飲料業が2.0万人増加した。小売業全体では3.5万人の増加で、企業向けサービスは8.1万人、教育・医療は3.2万人の雇用増だった。製造業では、金属製品やその他耐久財、家具が増加した。8月に雇用が減少していた自動車関連を含む輸送用機器は、増加に転じた。雇用が減少した業種は紙製品などとなった。

小売業での雇用が8月に減少したことは特殊であって、9月の増加幅はやや割り引いて考える必要がある。それでも、非農業部門の雇用者数の増加幅の平均は、過去3ヵ月で22.4万人、6ヵ月で24.5万人、12ヵ月で22.0万人と、業種別で見ても、均して見ても、広く安定した雇用の増加ペースと言えよう。

図表1 雇用統計の概要



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

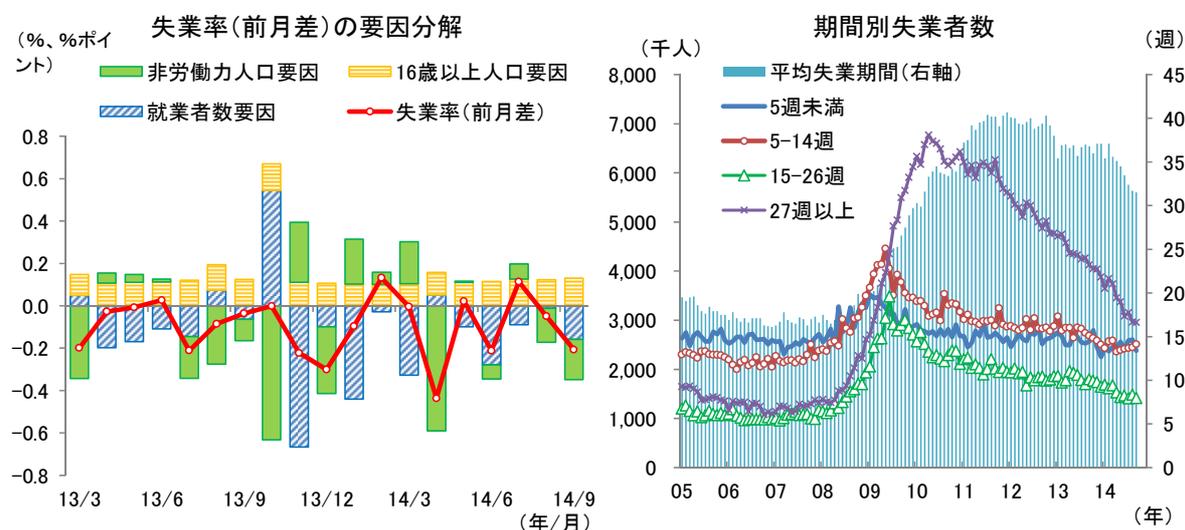
## 失業率は 2008 年 7 月以来の水準に低下

失業率は 5.9%と 8 月から 0.2%ポイント低下した。事前の市場予想(Bloomberg 調査:6.1%)を下回り、2008 年 7 月(5.8%)以来の水準に低下した。労働参加率は 0.1%ポイント低下の 62.7%となり、労働市場から退出する人が増えて失業率が低下した(図表 2 左)。労働参加率は 1978 年 2 月と同じ水準で、ここ数ヶ月は横ばいに近い。

失業者数は 32.9 万人減少したが、このうち、失業期間が 5 週未満の失業者が 22.6 万人減少して大宗を占め、27 週以上の長期失業者は相対的に小幅な減少に留まって、失業者に占める長期失業者の比率は 31.9%と小幅上昇した。失業期間の平均値は 31.5 週に短期化した。中央値は 13.3 週と長期化し、失業者でも再就職の容易さが異なる構成になっている可能性が示唆される。失業期間が 5 週から 14 週の失業者は増加した。失業理由では、会社都合でのレイオフや恒久的な解雇が大きく減少した。前向きな転職活動が含まれると考えられる自己都合での失業者も小幅減少した。

経済的理由でパートタイム労働者となっている人の数は 710 万人と高水準のままで、傾向としては緩やかに減少しつつあるが、9 月はほとんど変わらなかった。また、職探しをあきらめた人や、フルタイムの職を得られないパートタイム労働者を含めた広義の失業率(U-6)は、11.8%に小幅低下し、2008 年 10 月以来の水準となった。

図表 2 失業率の要因分解と期間別失業



(注) 失業率の要因分解の 2014 年 1 月以降は、それ以前とデータが連続していない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

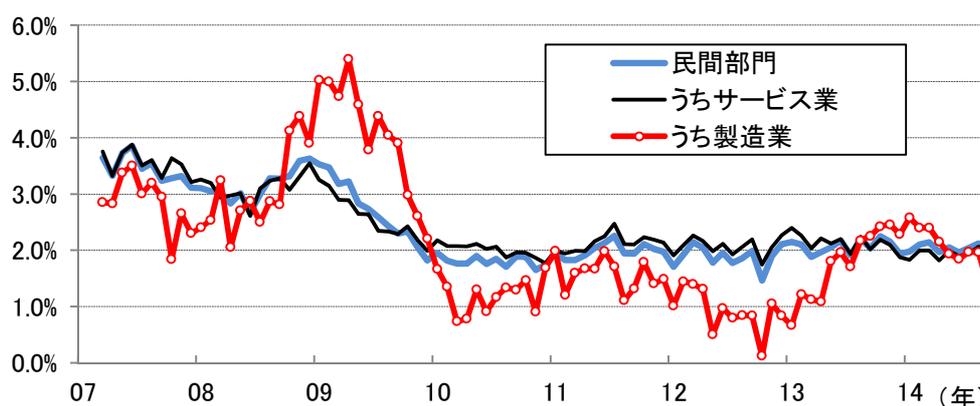
## 限定的な質的な改善と金融政策への影響

民間部門で雇用されている人々の週平均労働時間は 34.6 時間と 7 ヶ月ぶりに前月から 0.1 時間長期化した。平均時給は前月から 0.01 ドル減って 24.53 ドルとなった。平均時給は前年比 2.0%の上昇となり、市場予想(Bloomberg 調査:2.2%増)を下回った。前年比では生産部門、

とりわけ製造業の時給の伸びが減速した。製造業の雇用者数は非農業部門のおよそ1割にすぎず、7割を占めるサービス業の時給で全体の動きは決まるが、一時的かどうか注視したい。業種別では、情報通信、鉱業・林業のほか、娯楽・レジャーの時給の伸びが高い。

9月の雇用統計は、雇用者数の増加幅は底堅く、8月の伸びの鈍化が一時的であったことが確認できたが、長期失業者の減少ペースは鈍く、賃金の増え方はまちまちで質的な改善は限定的だったと総括できよう。

図表3 部門別時給の伸び率（前年同月比）



(注) 鉱業・林業と建設業は表示していない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

低下した失業率は、9月のFOMC(連邦公開市場委員会)で示されたFOMC参加者の2014年10-12月期の平均値予想である5.9~6.0%(大勢)、あるいは5.7~6.1%(全員のレンジ)の水準となった。雇用者数の増加ペースも底堅く、利上げ時期の前倒しが意識される可能性がある。9月分の雇用統計の結果を受けて、10月のFOMCでいわゆるQE3(量的緩和第3弾)の終了が決定され、同時に声明文の文言が変更されるだろう。「労働関連の資源の利用について、著しい活用不足(underutilization)が残っていることを示唆」という文言が変更される見込みが高まったと言える。しかし、賃金の伸びが高まらず、消費拡大に伴ってインフレ率が上昇する懸念は低い。FOMCでの議論は意見が分かれるところであろうが、利上げ開始時期を特定できるような文言変更を行うには、9月の雇用統計の結果だけでは時期尚早だと考えられる。

一方、FRB(連邦準備制度理事会)は、非定期で更新していた、LMCI(Labor Market Conditions Index: 労働市場情勢指数)を毎月定期的に公表することとした。LMCIは、19の労働市場関連の指標を合成して、労働市場の状況を包括する一つの指数としたものである。雇用統計公表の翌営業日の午前10時以降(米東部時間)に公表されることになった。イエレン議長が評価していたことから、注目度が高まる可能性がある。5月に公表されたFRBのスタッフレポートによると、雇用統計において、LMCIと相関が高い指標は、失業率や民間部門の雇用者数、経済的理由のパートタイム労働者数などである。いずれの指標もFOMC参加者が重視しており、市場の注目度も高い。雇用統計以外の指標がLMCIの変動率に影響するとしても、雇用統計の重要性は変わらないだろう。